



「アラブの春」とサウジアラビア

(株)イリス経済研究所

取締役 榎原 櫻

1. 湾岸に及ばなかった「アラブの春」

いわゆる「アラブの春」はチュニジアで約2年半前に始まり、瞬く間に中東・北アフリカのアラブ諸国に広がった。チュニジア、リビア、エジプト、イエメンでは政権が崩壊し、シリアでは大規模な反政府派の蜂起が起き内戦となった。その頃から、サウジアラビアのような王制・首長制の湾岸諸国でも、それが波及し政治変動が起きる可能性がある、メディアや一部研究者の間で言われていた。

しかし実際には、今日に至るまでサウジなど湾岸諸国に動揺はない。これらの諸国では、政治的にも経済的にも安定が続いている。

背景には国情の違いがある。さらに、湾岸諸国では政府自身が、先手を打って、体制内改革、福祉の充実、財政支出増加による経済活性化など、対応策を講じてきたこともある。

2. 「アラブの春」とは何だったのか

「アラブの春」とは、いったい何だったのか。一般的には、2010年末のチュニジアの反政府デモを発端に、中東・北アフリカ地域のアラブ諸国に広がった一連の大規模な反政府・民主化運動、政治変動の進行を意味する。国境を越えた短期間での中東・北アフリカ地域全体への広がり、ツイッター、フェイスブックなどのソーシャル・ネットワーキングや衛星テレビ放送などによるものだった。

それは、4ヵ国で長期独裁政権の崩壊をもたらした。当時のチェコスロバキアで起き、いったんは挫折したものの、その後の東欧の政治改革につながった1968年の「プラハの春」になぞらえた命名である。

反政府運動の背景には、政治腐敗、汚職、人権侵害、宗派对立、貧困、失業などについての国民の積年の不満があった。国民は、長く続いた独裁政治に反発し、自由と経済的・社会的な公正さを求めた。引き金となったのは、急激な物価上昇と失業増加という経済問題だった。「国民を苦しめる政府など倒すべきだ。その元凶の長期独裁など許せない」ということだった。

これにより、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンでは政権が交代した。リビアの旧政権崩壊は、内戦と欧米の軍事介入を経たものだったが、反政府運動の高まりが契機となった。

3. 「アラブの春」後の現状

「アラブの春」が謳われ、激しい反政府運動により政権が交代したチュニジア、エジプト、リビア、イエメンには「春」はない。混乱が続く、破壊、荒廃があるだけである。自由、正義、平等を求める運動は国民の支持を得た。しかし問題は、旧体制が打倒された後である。それまでの秩序が破壊されただけで、かえって国民の生活は脅かされている。政権が持ちこたえているシリアでも、事態はおさまらず、内戦状態が続

いている。

これらの諸国では、状況が以前よりさらに悪化した。物価のさらなる上昇のような経済面の苦しみだけでなく、混乱と破壊が続き、生命さえも危険にさらされている。イスラム主義者と世俗派との隔たりや宗派間、部族間の対立はかつてないほど拡大し、国民の間の反目は深まり、抗争は日常的となっている。「アラブの春」が起きた時に広がった幻想や楽観、期待は潰えた。もちろん、このような政治変動が落ち着き、豊かな安定した社会が実現するためには長い時間が必要であることは、世界の歴史が示すところである。しかし、現時点で、国民が以前よりも苦しい状況に置かれている事実を目を背けることはできない。

(1) エジプト

エジプトの反政府運動は、慢性的な失業、貧困、汚職に無策な体制への怒りから始まったもので、もともと若者が主役だった。しかし、選挙ではムスレム同胞団出身のイスラム主義者のムルシ氏が、世俗派候補を僅差で破り大統領となった。対抗馬の世俗派候補が崩壊した旧ムバラク政権を象徴する存在とみなされ、非イスラム主義者が投票をためらったためと解釈されている。

選挙で勝利したムルシ政権は、次第に対抗勢力を抑え込み、エジプトをイスラム法（シャリア）に基づく宗教国家にしようとし始めた。「アラブの春」を主導した世俗派からすれば、選挙の結果とはいえ、国がイスラム主義者に乗り取られそうだと見えた。

この間、ムスレム同胞団出身のムルシ前大統領は、経済的には無策であった。国庫は底をつき、物価はさらに上昇した。国民の生活は以前よりさらに苦しいものになった。

経済面で国民の期待を裏切る一方で、ムルシ政権は、イスラム色を徐々に強め、パレスチナ

筆者紹介

1969年慶應義塾大学法学部法律学科卒。1973年4月アラビア石油(株)入社、(本社勤務のほか、サウジアラビア在勤、(財)日本エネルギー経済研究所出向)。2000年8月(株)三井物産戦略研究所入社。2010年9月より現職。

のハマスを支援し、イランへの接近の姿勢を見せた。この動きに、旧（ムバラク）政権を崩壊させた多くの国民が危惧を抱いた。

さらにムルシ政権が軍部の人事に介入し支配下に置こうとしたことは、軍部のムスレム同胞団アレルギーに火をつけた。軍部は国民の支持を背景に大統領を追い落とした。外形的に見る限り、クーデタのようなものであり、前大統領側は選挙で選ばれたとして、正当性を主張し強く反発している。追い落とした側の論理は、次の選挙まで待てないとするものである。この対立は、国民の間に大きな亀裂を生じさせた。世俗派とムスレム同胞団などの勢力との間で軍部を巻き込んだ激しい抗争が続き、多くの死傷者を出している。とても「春」とは言えない。

(2) チュニジア、リビア、イエメン

チュニジアでも混乱が続いている。ムスレム同胞団系のイスラム主義者の政党が選挙に勝ち政権の座についたが、労働組合をバックとする世俗派との対立が激化している。7月には野党政治家が暗殺され、抗議デモが全国に広がった。チュニジアは、かつては女性の権利拡大ではアラブ世界で最も先進的だったが、現政権はそれを見直す動きを見せるなど、イスラム色を濃く出しており、世俗派との対立は深まっている。イスラム政党の支持者数は世俗派よりも少数である。その選挙勝利は、世俗派が一本化しないまま、数十の小党分立で選挙に臨んだためである。抗争がおさまる気配は見られない。

リビアでは、イスラム系勢力は強くないが、内戦の過程で多くの武器が部族などにわたり、武装勢力となっている。これら勢力間の対立が

根深いため、治安が確保されず新しい国づくりのめどが立っていない。互いに疑心暗鬼に陥っている数十万人を武装解除し、安全な社会を早期に築くことには悲観的な見方が強い。

イエメンでは、前政権崩壊後、部族勢力とイスラム勢力、世俗的な社会を目指す若者のグループの間の対立が顕在化し互いに抗争している。

(3) シリア

「アラブの春」の流れの中で、反政府運動が活発化したシリアは、内戦状態になっている。依然として政府は強硬な姿勢を続け、政府軍による武力による弾圧が長期化している。反政府運動を鎮圧するために軍が国民に銃を向けている。同じ国民同士が、あるいは他国から流入した武装グループを含むアラブ人同士が、殺し合い傷つけ合っている。状況は日を追って悪化し、国民は苦しんでいる。シリアは分裂状況にある。宗派間の抗争は長く続くと思われ、出口は見えない。

(4) 王制・首長制の諸国

「アラブの春」の影響が広がったタイミングで、バーレーン、クウェート、ヨルダン、モロッコといった王制・首長制の諸国でも、反政府デモが起きた。しかし、それは比較的穏健なものだった。これらの諸国では、政府がデモを抑え込む一方で、憲法改正を行うなど一定の譲歩を行ったこともあり、事態が深刻化することはなかった。

4. サウジアラビアと「アラブの春」が及んだ諸国との大きな相違

「アラブの春」は、サウジやその他の湾岸諸国には波及しなかった。認識すべきは、政変が起きたのは、王制・首長制の国ではなく共和制の国に限られることである。王制のバーレーンで

の反政府運動はシーア派が主体であり、必ずしも「春」に連動したものとは言えない。いずれにせよ、政府の早い対応もあり、体制が脅かされることはなく、現在では落ち着きが戻っている。湾岸諸国では、近隣諸国の混乱とは対照的に体制が安定している。騒乱は王制・首長制の国にはない。

そもそも、アラブ圏を一つと見ることには無理がある。サウジなどGCC諸国とそれ以外の諸国では、大きく事情が異なる。とくにサウジと「アラブの春」が波及した諸国との違いは際立っている。

サウジも「春」諸国と同様に、人口は急増し非就業（失業）若年層は多い。しかし膨大な石油収入が国民に広く分配され経済的に困窮する者はいない。さらにアブドゥラー国王は国民に広く支持、敬愛されている。

サウジは、歴史、政治、経済、文化、宗教さらには軍事部門でも特殊性がある。そして、それに根ざす政治・社会システムを長期にわたり維持している。

サウジの屋台骨は、部族とイスラムである。アラビア半島ではもともと中央部のナジド地域を中心に、遊牧民の部族社会が根強く形成されており、その伝統は彼らの定住・定着が進んだ現在でも、なお社会の重要な基盤となっている。有力部族は出自を同じくすることから、サウド王家に仲間・同族意識を持つと同時に忠誠を誓い、強力な支持母体となっている。

さらに、サウド王家の統治には歴史がある。現在のサウジアラビア王国の建国は1932年であるが、それ以前に2度にわたるサウド家によるイスラムの指導者と結んだ統治があり、現在は第3次王朝であることが、メッカとメディナのイスラムの二大聖地を擁することとあわせ正統性と権威を与えている。

サウジに特徴的なのは、部族の伝統である家父長支配的なシステムであり、これは国王と国

民の関係にも表れている。しかもそれは、イスラムに結びつき、また国王への忠誠・服従関係を形成している。部族の伝統と秩序は、国王を頂点とする体制と部族の関係で形成されている。つまり、体制と社会秩序は互いに支えあっている。

石油はこの関係にとり大きな意味を持つ。石油収入は、国民に広く厚く分配され、無償の医療・教育に象徴される所得税ゼロの福祉国家を実現している。国家によるこのような国民への富の分配が、伝統的な政治・社会システムを維持させている。

石油収入で築かれたサウジの軍事力は地域で最大級であり、国際的な安全保障だけでなく、国内治安や国民の豊かな生活を保障するものとなっている。王家に連なる有力部族は尚武の気風を持ち、国軍と並ぶ軍事組織の国家警備隊を構成している。米国との同盟関係は、サウジの石油を守り、世界に向けた安定供給を担保している。このように、サウジは、部族と石油を軸に「アラブの春」諸国とは異なる特質を持っている。

人は、恵まれていれば保守的・現状満足型思考になりがちである。未知のものには消極的となる。豊かなサウジ国民が、他国の混乱を見て、自国の体制が他よりも優れていると考えるのは自然である。他国での反政府運動は、生活の向上、法の秩序、自由などを求めたもので、サウジ国民の心情とは程遠い。

5. サウジが立ち向かうべき課題

「アラブの春」はサウジには及ばなかった。今後、国民の不満による反政府運動が起きる可能性はない。しかし、サウジが将来にわたり存続・発展するためには、立ち向かうべき大きな課題がある。

それは、過度の石油依存からの脱却である。石油依存は永久には続かないということを認識

することである。

サウジは、所得税のない豊かな福祉国家を築き、少なくとも物質的には国民を満足させている。しかし、それは石油にほぼ全面的に依存した構造であり、未来永劫に続けることはできない。伝統的な政治・経済システムが維持され、それが体制の安定を支えていることも、石油収入の国民への分配があつてのことである。

反面、石油収入は、国民を与えられることに慣れさせている。極端に言えば、国民をスポイルし、政府の仕事は富を分配することだと思わせている。このような意識は、将来の国造りの障害になると危惧される。

サウジの将来は、石油への過度の依存からの脱却にかかっている。将来を見据えれば、石油依存からの脱却を図らなければならない。それには、国民の意識改革が必要である。

早急に取り組むべきは、①国内のエネルギー、とくに石油消費の野放図とも言える伸びを抑制すること、②サウジ人若年層の就労に対する意識を変え「サウジ人の労働力化」を図ること、である。

現在の国家収入はその大部分が石油・石化関連輸出による。米国などからのシェール・ガス、シェール・オイルなど非在来型化石燃料の供給が世界的に増える一方で、サウジ国内の石油消費は急増している。1人当たりの消費量は米国の2倍になった。2012年の国内消費量は石油生産量の20%以上にも上る。増加が続けば、石油の輸出可能量が減る可能性がある。すなわち石油収入減少の懸念がある。サウジでは、発電用に大量の石油を使っている。近年急増している電力消費が石油の消費量を押し上げている。サウジは、原子力やソーラーによる発電や地下鉄建設を計画し、さらに省エネ推進など国内石油消費の削減に向けて努力を続けている。しかし、電力もガソリンもコストを下回る価格で供給されていることが、国民の野放図なエネルギー消

費につながっていることを考えれば、価格見直しが避けられない問題である。石油依存から脱却し国民の意識を変えるという観点から、政府が社会政策上の困難さを超えて、踏み切れるかが注目される。

「労働力のサウジ人化」についても同様である。石油による豊かさがこれを妨げている。つまり与えられることに慣れているサウジ人の多くは、能力につりあわない高報酬の楽な職を求め、それ以外の仕事には就きたがらない。単純労働に対する社会的な蔑視、軽視のため、いわゆる3Kに就こうとするサウジ人はほとんどいない。その結果、サウジ人の非就業（失業）率が高い一方、外国人労働者が700万人以上いるという奇妙な形となっている。

サウジ国民の労働に対する意識を変え、将来の国造りに役立つ人材に育てる必要がある。能力を高め、仕事に対する態度を改めさせ意識を刷新しなければならない。国造りに役立つ人材に育てなければならない。そのためには、ブルーカラー職はサウジ人に向かないとするような社

会の風潮や通念の是正に取り組む必要がある。額に汗することを忌避し蔑んでいては、国造りは望めない。つまりは、「労働力のサウジ人化」ではなく、「サウジ人の労働力化」が必要である。

このような石油依存からの脱却は、痛みを伴う。膨大な石油収入そのものが、保守的な国民の考え方とあいまって、現状に満足する考えを蔓延させている状況で、国民に共同作業を求め、意識改革を進めるには、国民の政治参加を進めることも欠かせない。段階的あるいは部分的であっても、自由選挙の導入などによる国民の政策決定過程への参画を進めることが必要である。アブダッラー国王などサウジの指導者は、国の存続・発展、体制維持のためには、このような改革が避けて通れないと考えている。進歩には時間がかかるが、改革を着実に進めることが、結局近道である。先進国は現在の価値観を得るまでに数百年かかったのである。「アラブの春」を他山の石として、改革をいかに進めるかにサウジの将来がかかっている。